

国際会議を考える場合、国際あるいは会議という言葉の定義がむづかしい。これからはじめると、頭がこんがらがって前に進めなくなるため、結局とばすことになる。国際会議を展望する際に一番最初に参照するのが、UIA (Union of International Associations) の統計である。2005年8月に2004年の統計がリリースされている。この統計の序にこう記されている。"Meetings taken into consideration include those organized and/or sponsored by the **international organizations** which appear in the Yearbook of International Organizations and in the International Congress Calendar, i.e.: the sittings of their principal organs, congresses, conventions, symposia, regional sessions grouping several countries, as well as **some national meetings with international participation** organized by national branches of international associations.

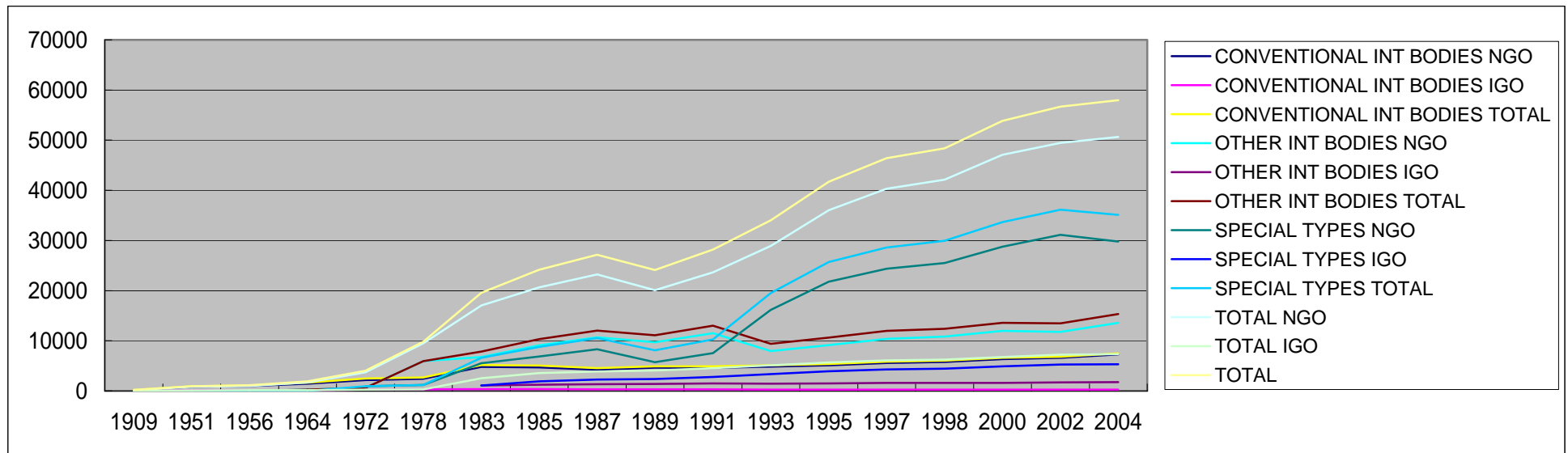
This latter category includes meetings which are not collected systematically but which have been brought to our attention and which meet the following criteria :
- minimum number of participants : 300 - minimum number of foreign participants : 40 % - minimum number of nationalities : 5 - minimum duration : 3 days

Excluded from the UIA figures are: purely national meetings as well as those of an essential religious, didactic, political, commercial, sporting nature such as religious gatherings, courses, party conferences, fairs, sales meetings, contests etc. Also excluded are: meetings strictly limited in participation such as committees, groups of experts etc. most of these being held at an intergovernmental level and taking place mainly at the headquarters of the large IGO's in New York, Geneva, Rome, Brussels, Vienna... Corporate and incentive meetings are not included; the survey of these specific markets being not within the scope of activities of the UIA."

UIA においては、国際会議というものは、基本的に国際機関(団体)(international organizations)活動の一貫として把握されている。国際機関は IGO と NGO に分けて考察される。IGO (Inter-Governmental Organizations ; 政府間機関) は政府間の条約や協定等により成立するもので各国政府やすでに存在する IGO や NGO が代表あるいは投票権を持たない資格でメンバーとなる。NGO (Non-Governmental Organizations ; 非政府団体) は営利を目的とする企業とは別に、結社の自由に基づき設立され、国益を離れ、諸国民間の共通の利益を増進せしめることを目的とする。この二種類の国際機関(団体)を更に分類して、その成立や成長あるいは活動停止、解散の動態を捉えることが、第一義的課題となってきた。

UIA では、先ず全体を三つのタイプに分類している。CONVENTIONAL INT BODIES (慣習的な国際母体) OTHER INT BODIES (その他国際母体) SPECIAL TYPES (特別タイプ) であるが、これらが 1909 年から 2004 年にわたり、機関(団体)数としてどのような成長をとげてきたかを一覧にしたものが次ページの表である。UIA は 1907 年国際団体の中央事務局としてブラッセルに設立され、1910 年に国際機関第一回世界会議において現在の名称だ定められ、1919 年学術目的の国際団体として 10 月 25 日にベルギーの法の下に登録されている。Annuaire de la Vie Internationale(vol1:1908-1909)として、この種の刊行物が制作されてきた。また、UIA の原則や抱負は国際連盟の設立に大きく寄与した。

		1909	1951	1956	1964	1972	1978	1983	1985	1987	1989	1991	1993	1995	1997	1998	2000	2002	2004
CONVENTIONAL INT BODIES	NGO	176	832	973	1470	2173	2420	4779	4676	4235	4621	4620	4830	5121	5585	5766	6357	6584	7261
	IGO	37	123	132	179	280	289	360	378	311	300	297	272	266	258	254	243	238	245
	TOTAL	213	955	1105	1649	2453	2709	5139	5054	4546	4921	4917	5102	5387	5843	6020	6600	6822	7506
OTHER INT BODIES	NGO			12	248	622	5927	6744	9092	10708	9712	11493	7929	9153	10380	10820	11966	11749	13590
	IGO							1105	1254	1338	1411	1497	1464	1497	1592	1582	1593	1700	1743
	TOTAL	0	0	12	248	622	5927	7849	10346	12046	11123	12990	9393	10650	11972	12402	13559	13449	15333
SPECIAL TYPES	NGO					938	1174	5507	6866	8305	5730	7522	16142	21780	24341	25514	28775	31138	29807
	IGO							1084	1914	2248	2357	2771	3367	3905	4265	4414	4907	5277	5318
	TOTAL	0	0	0	0	938	1174	6591	8780	10553	8087	10293	19509	25685	28606	29928	33682	36145	35125
TOTAL NGO		176	832	985	1718	3733	9521	17030	20634	23248	20063	23635	28901	36054	40306	42100	47098	49471	50658
TOTAL IGO		37	123	132	179	280	289	2549	3546	3897	4068	4565	5103	5668	6115	6250	6743	7215	7306
TOTAL		213	955	1117	1897	4013	9810	19579	24180	27145	24131	28200	34004	41722	46421	48350	53841	56686	57964



国際団体の創設は第一次、第二次世界大戦に対する反省が根底にあった。国家間の紛争解決に武力を用いることの痛切な反省は国際連盟の創設、パリの不戦条約を生み出し、1929年の不戦条約においては国家間の紛争解決の手段として戦争を放棄することを列強は宣言した。にもかかわらず、第二次世界大戦は勃発し、更なる悲惨な結末を迎え、人道に対する罪、平和に対する罪をニュルンベルグと東京において軍事法廷を開廷し、判決の執行を独、日に行わせしめ、憲法において戦争の放棄、日本にあっては戦力の放棄をも定めせしめた。更に、国際連合（United Nations; 連合国）を設立し、米国の圧倒的な軍事・経済的優位による平和、パクスアメリカーナのもと、戦後の国際的安全保障の確保、国際復興開発銀行（IBRD）による投資の促進・生産の復興（後の世界銀行）、国際通貨基金（IMF）による為替相場の安定・国際収支の是正、関税と貿易に関する一般協定（GATT）による関税相互引き下げ・貿易の拡大、いわゆるブレトンウッズ体制による世界の再建が行われた。戦後のI G O形成の基本構図である。また、ガリオア（占領地政府支出金）・エロア（占領地復興基金）による緊急物資・資金の援助、また、マーシャルプランによる欧州経済復興が企図され、開かれた自由貿易体制の創造と維持による世界の再建が図られようとしていた。

また、国益を離れて諸国民間（Inter-nations）の交流を促進することの重要性が強調されることになった。国際非政府団体 NGO も戦後爆発的に組織された。利益、国益を離れた民間レベルの諸国民の交流が、平和の維持に必須と考えられたことにもよる。非政府団体にも様々な分野があるが、国際非政府団体として飛躍的な増加をみたのが国際学術団体。共通の価値が認識されよい学問の世界で、学際的な研究活動が促進された。オリンピックやさまざまなコンテストを通じて、スポーツの世界や芸術・芸能の世界の民間国際団体の形成も活発となった。国際社会での地位の向上を目指す同業者の国際団体も発足した。

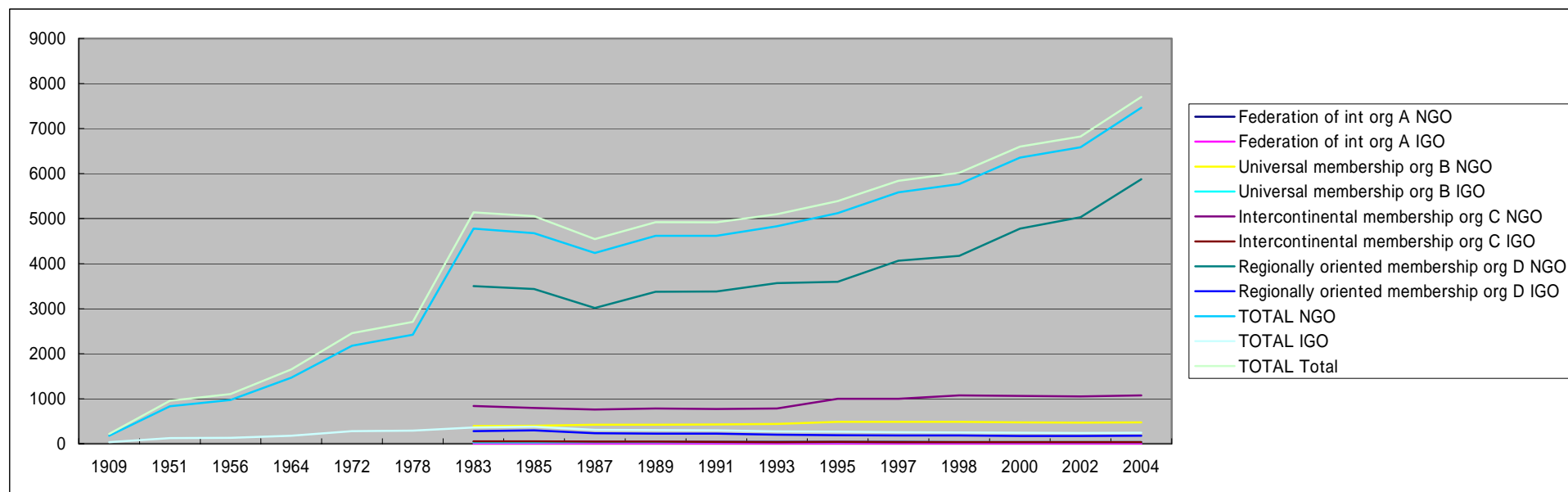
1960年代には反体制が若者の世界の潮流となった。ドロップアウト、ヒッピーを生み出し、コンミュン（共同体）を形成し、既存の秩序やモラルに背を向ける者が現われた。これは、市民や消費者レベルの横断的大衆運動にはずみをつけた。政治の世界でも未組織有権者を草の根組織として結集することを可能にした。マスメディアを巻き込んで、不特定多数を吸引する巨大なイベントを開催する草の根集団も生まれた。

二度の大戦への反省から話し合いによって紛争を解決する場としての IGO、諸国民レベルの交流の場としての NGO というものを念頭に置いてとらえられたのが CONVENTIONAL INT BODIES と称されるカテゴリーである。

A:国際機関の連盟、B:普遍的会員制機関、C:大陸間会員制機関、D:地域限定会員制機関、とでも称すべきか。

A と D の IGO に関しては国際連合設立時に大枠が決まり、加盟国や加盟機関は増加するが、役割を終えた機関が消滅してゆく傾向にある。B と C の IGO に関しては A と同様であるが NGO は漸次増加している。D の NGO が 80 年代に急増している。70 年代後半から EC が ACP（アフリカ、カリブ海、太平洋）の諸国と資金・技術援助および特惠制度を内容とする協定に調印、中国や ASEAN（東南アジア諸国連合）とも協力協定を結び、域内の関税撤廃、欧州通貨制の導入、欧州議会の設立と地域的な活動を刺激しつつきてきた。日本は高度成長から安定成長に向かい、1980 年米国はレーガン政権となりサプライサイド経済政策を採用、英国もサッチャーによる小さな政府、日本でも中曽根政権での国鉄民営化と民間活力の導入による経済の活性化が流れを作っていた。

		1909	1951	1956	1964	1972	1978	1983	1985	1987	1989	1991	1993	1995	1997	1998	2000	2002	2004
Federation of int org A	NGO							45	43	42	41	39	39	38	39	37	37	36	36
	IGO							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Universal membership org B	NGO							394	397	420	425	427	437	486	485	483	475	471	474
	IGO							29	30	33	33	34	34	36	36	36	35	34	34
Intercontinental membership org C	NGO							838	796	760	781	773	783	1001	997	1074	1063	1048	1075
	IGO							50	51	45	43	40	36	39	36	35	34	32	33
Regionally oriented membership org D	NGO							3502	3440	3013	3374	3381	3571	3598	4064	4172	4782	5029	5876
	IGO							280	296	232	223	222	201	190	185	182	173	171	177
TOTAL	NGO	178	832	973	1470	2173	2420	4779	4676	4235	4621	4620	4830	5123	5585	5766	6357	6584	7461
	IGO	37	123	132	179	280	289	360	378	311	300	297	272	266	258	254	243	238	245
	Total	215	955	1105	1649	2453	2709	5139	5054	4546	4921	4917	5102	5389	5843	6020	6600	6822	7706



1972年にはUIAのデータのコンピュータ化が着手され、1980年に団体コードの大幅改訂が行われ我々もデータのコード変換作業で真っ青になったことを思い出す。1983年からはK.G.Saur Verlag KG(IFLA；国際図書館協会連盟の指定発行社)に委託され、団体コードが更に検討、改訂しつづける。

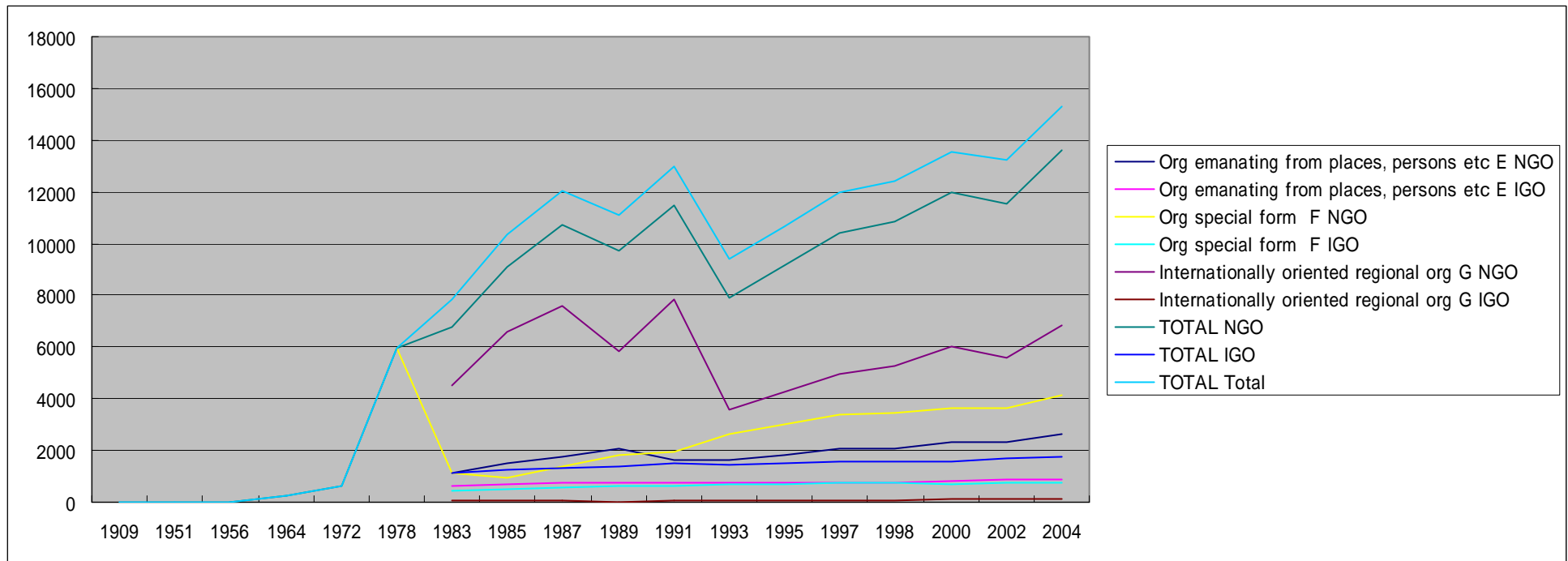
このA~Dは1981年まではsection Aとされていたもので、section Bは以下のE~Hをカバーするものであった。1970年後半における団体増加の分析上、section AのなかのC、とりわけD部門の急激な増加を分離せざるを得なかった。(EEC(European Economic Community)あるいはEFTA(European Free Trade Association)関連のNGOは1972年までは二義的なものとして掲載していなかったが以降、C、Dに分類されたともある)。

OTHER INT BODIESはE:場所、人等に起因する機関、F:特別形態の機関(財団や基金)、G:国際指向性地域機関とでも称すべきか。これらの団体は80年代に入って分類されはじめた。

1983年以降Fから宗教関係がR、会議シリーズがSに分離された。1964まではECOSOC(国連経済社会理事会)の諮問機関としての国内NGOを掲載していたが、1966年以降国内NGOを含め、これが増加したため1992年国際性の薄いものをGあるいはNに分離している。

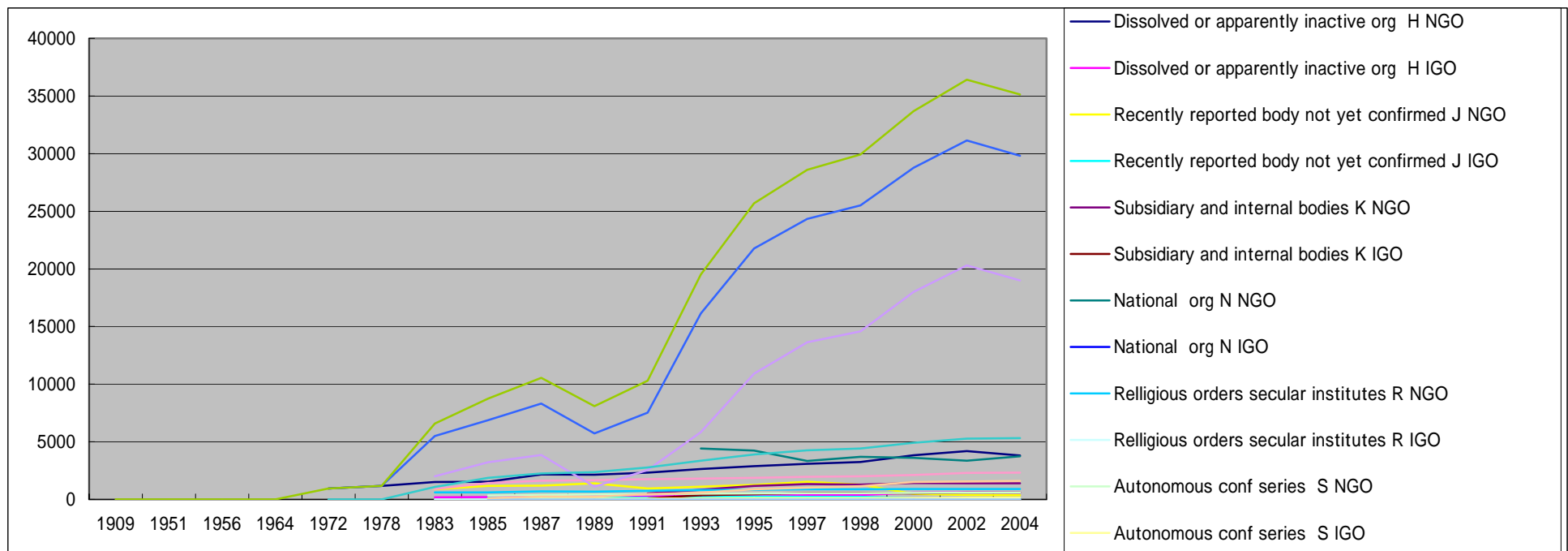
Fの増加は税制にも左右される。寄附が損金算入されるとなれば、企業は寄附に応じ易くなる。80年代に入ると企業のメセナ活動、NPO法人の設立が盛んになる。グリーンピースやWWFといった環境NGOが巨額の寄附を集め、NGOの枠組みを越え、政治キャンペーンをはり選挙において特定候補を落選させることや、環境関係のスタッフ不足の国々の政府代表にもぐりこんで国際会議での議決を左右するといった行動をおこすに至った。戦争や災害に苦しむ地域にいち早く医師や薬品を送り込む国境無き医師団といったNGOが生まれ、米国ではヘッジファンドが巨額のマネーの運用をはじめた。

		1909	1951	1956	1964	1972	1978	1983	1985	1987	1989	1991	1993	1995	1997	1998	2000	2002	2004
Org emanating from places, persons etc E	NGO					283		1119	1532	1751	2051	1656	1661	1846	2048	2087	2328	2322	2635
	IGO							624	705	722	778	763	738	723	777	775	817	860	885
Org special form F	NGO						5927	1111	958	1380	1807	1970	2662	3025	3361	3436	3631	3615	4136
	IGO							422	485	561	625	647	673	709	736	732	679	736	748
Internationally oriented regional org G	NGO					339		4517	6602	7577	5854	7867	3606	4282	4973	5297	6007	5612	6819
	IGO							59	64	55	8	87	53	65	79	75	97	104	110
TOTAL	NGO			12	248	622	5927	6747	9092	10708	9712	11493	7929	9153	10382	10820	11966	11549	13590
	IGO							1105	1254	1338	1411	1497	1464	1497	1592	1582	1593	1700	1743
	Total	0	0	12	248	622	5927	7852	10346	12046	11123	12990	9393	10650	11974	12402	13559	13249	15333



1970年代は石油価格の高騰による巨額のオイルマネーが主役であり、この豊富な資金は中南米やアジアの開発資金として投資されたのであるが、1979年米国のインフレ対策としての金融引締めによるドル金利の上昇、強いドル政策、これに一次産品価格の下落がからみ途上国の国際収支が急速に悪化し、債務不履行を宣言する国があらわれる。経済の自由化、民営化、対外開放を条件に世界銀行やIMFが救済に乗り出す時代であった。ソ連の経済は破綻し、東欧では共産党政権が崩壊をはじめ1989年6月中国では天安門事件が起こり、11月ベルリンの壁が砕かれ、12月日本でバブル景気がはじけた。1990年8月イラクがクウェートに侵攻し、多国籍軍が編成され湾岸戦争に突入、1991年2月にクウェート開放、12月にソ連は崩壊。90年代はグローバルスタンダードということで金融界に革命が進行する。途上国が国内の証券市場を外国人に開放して資金調達をはじめ。貨幣とは商品であるとの認識で通貨が投機の対象となる。巨額の資金運用を任されたヘッジファンドが、短期的な利ざやを稼ぐ為に証券市場はもとより、通貨に投機をはじめ、大量に流入した資金はバブルを生み、資金が引き上げられれば、莫大な不良債権と通貨危機がその国を襲った。91年から93年にかけて地域的活動が一気に縮小したのは金融グローバル化の裏面であった。日本ではバブル期の地上げが一転、土地神話は崩壊し、巨額の不良債権処理とリストラの時代を迎えていた。

SPECIAL TYPES として、H:解散/明らかに活動停止機関、J:最近報告された母体/未確認、K:付随的内部母体、N:国内機関、R:宗教組織/修道院、S:自治的連続的会議組織、T:多国間条約/政府間機関協定、U:現在活動停止非慣習的母体が分類されている。H と U は解散ないしは活動停止と目される団体であり 1993 年以降急激に増加している。SPECIAL TYPES は OTHER INT BODIES と異なり、80 年半ばに分離された R や S、すなわち景気や国際化に影響されにくい宗教関係、伝統的な連続的会議シリーズを別とすれば、1990 年代から急速に成長をはじめている。新たなジャンルとして目立ってきたのは国内団体の国際化現象として分離された N である。会員として外国人の登録を受け付ける、あるいは、外国で会議を行い会員募集を行うという動向である。次に目立つのが特定の国際問題解決のために条約や協定で成立せしめられた政府間機関 T である。各国が批准をして強制力を持たせるため条約や協定の形式をとる一方、民間にも開かれていることが条件でもあり、世論の動向に非常に敏感に左右される。続いて K が分離されるに至った。成立の早い機関は長年の間の変化に対応しきれず、解散に追い込まれるもの、分裂して合併するもの、統合されるものと様々であるが、Cmt や SG や WG や Adhoc-cmt と関連するものを立ち上げそれが 1 ジャンルを築き独自の活動を行うに至ることが多くなった。

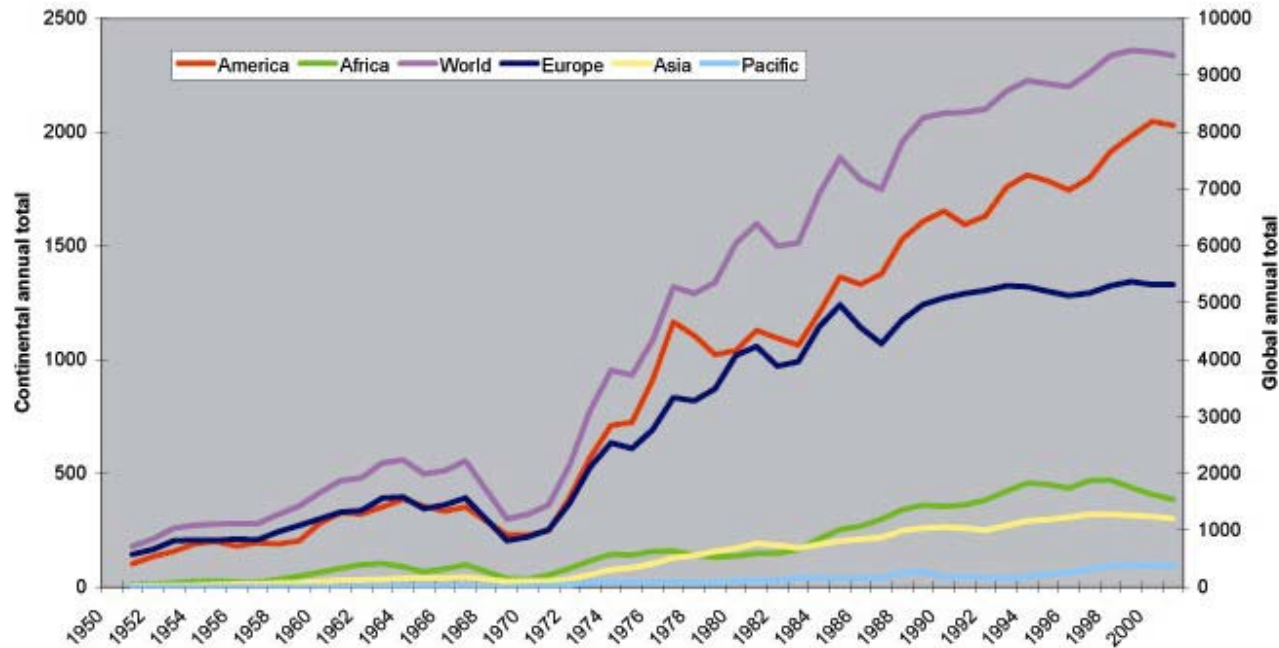


		1909	1951	1956	1964	1972	1978	1983	1985	1987	1989	1991	1993	1995	1997	1998	2000	2002	2004
Dissolved or apparently inactive org H	NGO					938	1174	1503	1528	2172	2138	2323	2638	2883	3087	3236	3834	4191	3815
	IGO							174	197	242	247	257	305	338	368	377	577	614	593
Recently reported body not yet confirmed J	NGO							872	1175	1205	1391	941	1113	1254	1534	1286	472	390	366
	IGO								125	88	154	144	199	245	217	220	79	94	94
Subsidiary and internal bodies K	NGO							515				511	845	1167	1325	1279	1417	1395	1406
	IGO											86	364	455	572	555	520	578	582
National org N	NGO												4411	4226	3346	3692	3599	3369	3746
	IGO												17	18	8	6	0	1	1
Religious orders secular institutes R	NGO							607	599	688	683	753	807	829	884	887	903	903	901
	IGO							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autonomous conf series S	NGO								344	392	424	449	488	514	542	551	555	576	583
	IGO								34	58	71	76	91	103	114	114	110	136	133
Multilateral treaties and Inter-Govmental agreements T	NGO								0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IGO							910	1419	1620	1663	1767	1812	1876	1969	2001	2122	2293	2323
Currently inactive non-conventional bodies U	NGO							2010	3220	3848	1094	2545	5840	10907	13623	14583	17995	20314	18990
	IGO								106	240	222	441	579	872	1017	1141	1499	1561	1592
TOTAL	NGO					938	1174	5507	6866	8305	5730	7522	16142	21780	24341	25514	28775	31138	29807
	IGO					0	0	1084	1881	2248	2357	2771	3367	3907	4265	4414	4907	5277	5318
	Total	0	0	0	0	938	1174	6591	8747	10553	8087	10293	19509	25687	28606	29928	33682	36415	35125

以上、UIA の統計にしたがって、簡単に IGO あるいは NGO の分野別の動向をみてみた。これらの国際機関の動向と国際会議の開催状況を同じく UIA の国際会議開催統計によってみてみたい。1950 年から 2001 年に亘る全体的あるいは大陸別の開催状況をグラフにしたものは以下のとおりである。

Trends in international meetings 1950-2001

Global and continental



© Union of International Associations statistics@uia.be

1970年から74年の件数の落ち込みという現象を別とすれば、両者の間には相関関係があると一見して理解できる。つまり国際団体の数と国際会議の件数は正比例しているといえる。

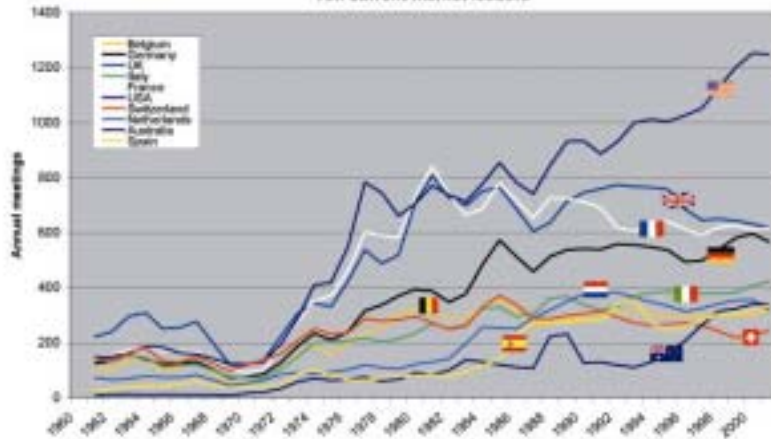
次に大陸別開催件数についても、国際団体の数と相関関係のあることが知られている。国際団体の本部、事務局の数が多ければ多いほど、国際会議開催件数も増加することになる。

このグラフをみていると、EUの存在の大きさが見て取れであろうし、アジアの離陸が目前に迫っていると予感する人が多いのではなかろうか。

1968年から70年への落ち込みの原因は不明である。ベトナム戦争での米国のドル垂れ流し、中国での毛沢東の文化大革命、第三次中東戦争とOPECの結成といった時代であった。統計上の問題かもしれない。1973年からの第一次石油危機にあっては、日本においては毎年20~30%の物価の高騰に悩んだ時期であったが国際会議開催件数には減少はみられずに増加に転じている。1979年からの第二次石油ショックの影響は米国以外は見られないという現象をみせている。欧米の国際化、グローバル化が1980年代、90年代の国際団体の増加、国際会議開催件数の増加の原動力であったことは歴然としている。

Country trends 1960-2001

Ten current market leaders



© Union of International Associations, uia@uia.be

Country trends 1960-2001

Middle ranking countries (more than 200 meetings annually)



© Union of International Associations, uia@uia.be

マーケットリーダー10カ国の動向で統計が決定するというのがこれまでのあり方といえる。ヨーロッパでは五ヶ国の集まりというのは地勢的に容易なものである。アフリカやアジアでは五ヶ国の集まりをアフリカ会議、アジア会議、地域会議とされがちである。EUが東欧に拡大されてきた以上、更に増加要因となろう。

アフリカ大陸における国際会議開催件数がアジアを上回っている。開発や援助、停戦、難民問題、環境保護に関する会議の増加がある。また、独立や建国により国連あるいはIGO諸機関加盟における投票権の行使を視野に入れ、西側の政府やNGOが投票権と引き換えに援助を行う構図も浮かび上がってきた。

アジアに関しては、日本/ASEAN 米国 オーストラリアというAPEC協力関係から、台湾、香港に次ぐ、中国、インドの高度成長により、ASEAN+3(日中韓)、東アジア日中韓、ASEAN+3+インド+オーストラリアと多層な協力関係が広がっている。巨大マーケットと化し、米、EUが個別に協力関係を構築せんとしている。

国連常任理事国入りを目指して、多数派工作を行った日本は同盟国米国の同意を得ることが出来ず、中国、韓国の猛反発にさらされ、ASEANにもAU(アフリカ同盟)にも確固たる足の置き場がなく、戦略の練り直しが行われている。国際組織における日本代表としての活動の持続性、日本に国際本部や事務局を置き、継続性を養う方向を求めはじめている。これが、軌道にのれば、国際会議開催件数も欧米に追いつけというモードに入る。

会議業界の国際団体 ICCA (International Congress and Convention Association) のとらえ方はいささか異なる。



マーケットを団体 (Association) と企業 (Corporate) に大別する。
ICCA は当初団体のマーケット、そのなかでも国際的 NGO のデータ収集が中心となっていたが、ICCA は IGO、NGO を峻別するよりは、ビジネスとして会員にとって意味のあるデータを収集することに関心があった。1980 年代には米国の ASAE (American Society of Association Executives) や企業関係の MPI (Meeting Planners International) との接触を通じ、これらの団体、企業の米国外開催会議 (Off-shore Meetings) のマーケットへの関心が高まり、米国会議雑誌社なみに、いわゆるインセンティブマーケットのみならず、Corporate Database の構築にも力をいれることになった。
* (各国会員のビジネスを念頭に置く以上、規模、定期的開催、開催地がローテートしていることが関心事となる。)

Since 1972, the research department has assembled information on international association meetings. The structure of the Association Database is designed to perfectly suit the marketing information needs of suppliers in the international meeting business.

To be included, association meetings must meet the following criteria:

- be attended by at least 50 participants
- be organised on a regular basis (one-time events are not included)
- move between at least 3 different countries

また、国際団体マーケットに焦点を定めていたのは以下の理由による。

The association market covers a wide range of event types and categories: medical meetings (the largest segment); scientific; other academic; trade organisations; professional bodies; social groupings. In terms of size, budget, duration and complexity there are massive variations between and also within categories. However, some similarities can be identified: • Almost every 'specialty' has an association which holds one or more meetings.

- Most associations have meetings that are repeated at regular intervals. These can be annual, biennial etc.

- The destinations rotate. They rarely return to the same destination within a very short time-span.
- The initiative to host a meeting usually comes from the local counterpart, e.g. the national association. If that body is difficult to motivate to organise the meeting, the chances are high that the meeting will be scheduled elsewhere.
- It is estimated that about 20-25% of the decision-making processes do no longer include an official bidding procedure, but have a “central initiator” who selects the location and venues based on pre-determined and strict criteria.

The Association Meetings Market 1993-2003(ICCA)によれば、1993年から2000年にかけては着実な成長が見られ、2001-2003年は後退していることが分かる。

Rotation Area	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
World/International	1522	1588	1633	1841	1821	2007	1901
Europe	779	862	868	975	958	1077	1116
Asia/Pacific	105	101	121	139	143	154	173
Other/Unknown	123	117	156	119	138	151	207
Asia	70	80	86	91	114	116	114
Latin America	81	84	88	95	117	118	124
Scandinavia	91	101	84	110	84	106	108
Europe/North America	45	52	56	61	53	63	51
Totals	2816	2985	3092	3431	3428	3792	3794

Rotation Area	2000	2001	2002	2003	2004	2005
World/International	2095	1875	1989	1757	1554	816
Europe	1112	1106	1134	1145	818	386
Asia/Pacific	175	182	185	179	135	50
Other/Unknown	189	186	156	145	79	30
Asia	127	131	152	125	90	20
Latin America	129	135	84	113	75	27
Scandinavia	114	106	114	90	86	18
Europe/North America	64	53	59	53	54	27
Totals	4005	3774	3873	3607	2891	1374

(その会議のローテーションに関する分類であり、開催地に関するものではない。また、2004、2005年については最終的な数字ではない。)

2000年でみれば、全体の1/2は世界中をローテート、残る1/2はヨーロッパ内をローテートしていることが分かる。ICCAの統計ではアフリカの占める割合が浮かび上がってこないほど低い。これは会員から寄せられるデータが非常に少ないことを物語るのかもしれない。

また、2004年以降個人データ保護の観点から、個人データが含まれるものの収集が非常に困難となる統計上の問題も考慮する必要があるだろう。

Continent	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
Europe	1129	1186	1218	1315	1341	1405	1461
North America	357	404	431	461	452	507	514
Asia	103	122	126	138	144	160	155
Latin America	37	29	39	41	39	45	47
Australia	33	40	33	35	40	49	43
Africa	19	12	17	15	16	11	23
Totals	1678	1793	1864	2005	2032	2177	2243

Continent	2000	2001	2002	2003	2004	2005
Europe	1601	1595	1708	1873	1531	786
North America	602	602	635	682	621	312
Asia	193	184	207	210	200	61
Latin America	55	52	51	67	55	24
Australia	54	46	53	57	48	33
Africa	11	18	19	17	15	15
Totals	2516	2497	2673	2906	2470	1231

左記の国際団体の本部数 Headquarters of international organisations の分布表は UIA の分類とは異なり、収集されているデータの国際本部の分布であろう。つまり、ビジネス対象となる会議を開催する国際本部の分布である。

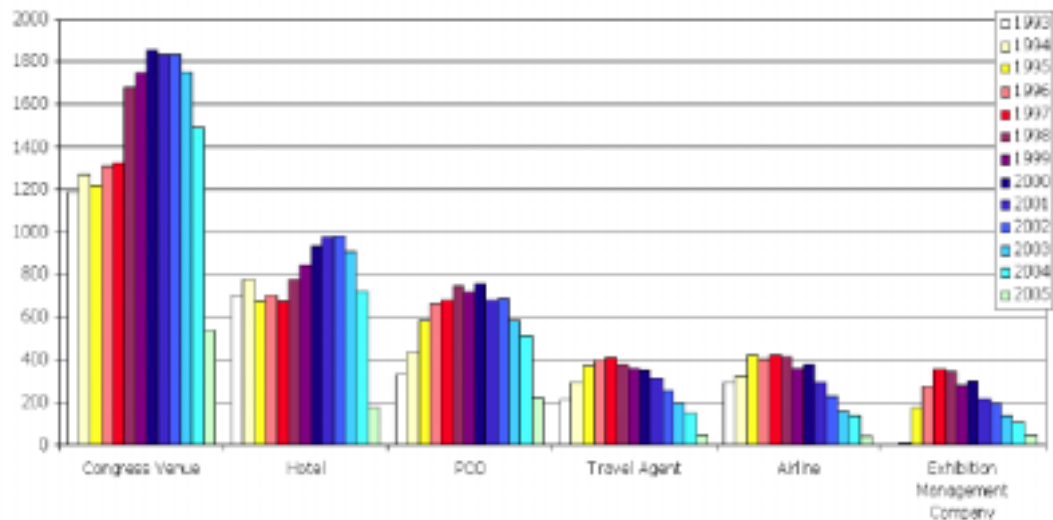
2003年 ICCA のデータでは欧州が 64% 北米が 23%、両方で 87% と圧倒的多数を占めている。

Suppliers Used という分析があるが、これは会議を行う際にどこを通じて使ったかを示すものであろう。2003年の統計は左表のとおりである。

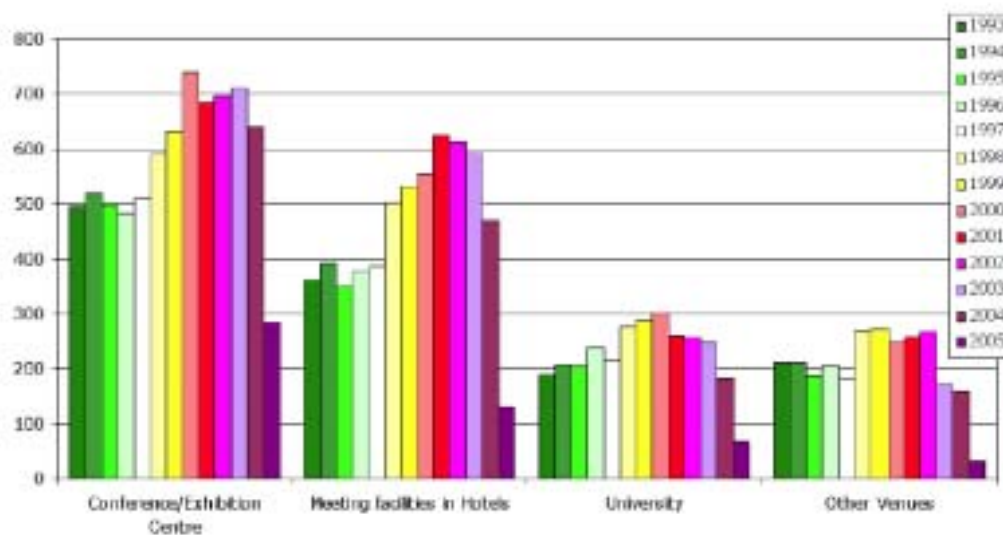
Congress Venue	1756	47%
Hotel	908	24%
PCO	585	16%
Travel Agent	190	5%
Airline	157	4%
Exhibition Management Company	140	4%
Totals	3736	

10年間の推移は次ページのグラフを参照いただきたい。
会議センターに直接交渉するのが約半分、ホテルで行いホテルに直接交渉するのが 1/4 である。PCO あるいは展示運営会社を通じるもの 20% と、トラベルエージェント、航空会社の役割が 10% とかつての地位は逆転している。しかし、全体のパイが増えている為に、ビジネスとしては成立している。日本では、トラベルエージェントも EC (イベント・コンベンション) 部へのシフトが起こっている。

Suppliers Used



Suppliers Used : congress venue specified



会議の開催場所 2003年

Conference/Exhibition Centre	711
Meeting facilities in Hotels	593
University	246
Other Venues	174
Totals	1724

実際に会議が行われた場所となると2003年の統計では41%が会議/展示センター、34%がホテル、14%が大学ということである。

ホテルでの会議というものは、来婚礼やパーティー主導の日本にあっては特定のホテルに限られていたのであるが、近年は宿泊客、それもビジネスや学术交流、またそれらの長期滞在にも焦点をあわせる傾向がでてきている。80～90年代においては、ホテルは地域再開発のゾーン計画の一環に組み込まれてきたが、ここに来て宿泊客にターゲットを縛り直し、その客のビジネス、仕事に応じた宿泊機能を整備する方向に動いている。

Rank	SUBJECT	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1	Medical Sciences	686	658	723	737	708	410
2	Science	291	302	289	322	303	159
3	Technology	244	242	271	289	232	106
4	Industry	191	201	206	233	188	83
5	Social Sciences	108	120	127	137	111	52
6	Education	109	109	106	128	92	35
7	Economics	98	97	104	119	91	39
8	Commerce	97	102	102	117	96	45
9	Agriculture	111	78	94	100	96	46
10	Management	81	79	92	99	83	28
11	Transport & Communication	68	77	86	83	57	28
12	Culture & Ideas	57	51	52	63	47	25
13	Other	26	39	47	62	38	10
14	Ecology & Environment	52	55	55	62	48	25
15	Arts	54	46	59	58	56	23
16	Law	45	39	46	54	41	24
17	Sports & Leisure	45	41	48	54	40	18
18	Architecture	24	28	24	36	20	17
19	Safety & Security	27	31	36	34	27	8
20	Linguistics	25	27	24	33	23	16
21	Historical Sciences	21	22	19	30	23	12
22	Library & Information	26	23	30	22	21	10
23	Literature	18	18	21	18	19	5
24	Mathematics & Statistics	9	13	8	17	11	7
25	Geography	9	11	10	11	10	5
26	General	0	0	1	3	1	0
	Totals	2522	2509	2680	2921	2482	1236

会議開催における分野別統計によれば、医学、科学、工学、産業関連が主力であり、医学関係が抜きん出ている。NGOの国際活動の中核であると同時に、集金能力の高さをも現すものである。

Average income (USD) from registration fees and average total expenditure by delegates per international meeting

YEAR	Average income from fees per meeting	Average total expenditure per meeting
1993	193,642	645,475
1994	275,806	919,353
1995	278,960	929,868
1996	289,180	963,934
1997	355,602	1,185,339
1998	336,320	1,121,067
1999	330,698	1,102,327
2000	411,818	1,372,728
2001	361,738	1,205,793
2002	320,154	1,067,180
2003	367,258	1,224,194
2004	486,824	1,622,747
2005	744,303	2,481,011

Average income (USD) from registration fees and average total expenditure by delegates on all international meetings

YEAR	Average income from fees all meetings	Average total expenditure all meetings
1993	544,522,363	1,815,074,542
1994	821,901,170	2,739,670,567
1995	861,429,701	2,871,432,336
1996	990,441,791	3,301,472,636
1997	1,217,936,320	4,059,787,735
1998	1,273,308,125	4,244,360,415
1999	1,253,015,078	4,176,716,927
2000	1,647,685,594	5,492,285,312
2001	1,363,390,074	4,544,633,580
2002	1,243,477,576	4,144,925,254
2003	1,328,372,419	4,427,908,062
2004	1,407,408,372	4,691,361,240
2005	1,022,672,831	3,408,909,435

それらの国際会議の経済効果統計である。会議収入に関しては登録費と参加者数で計算され寄附等は考慮されていないと思われる。経費に関しては参加者数と宿泊日数から計算されているものと思われる。

これらの積算の精度には疑問があろうが、この10年間にこのマーケットが総経費で2.4倍（1993/2003比）に膨張しているとみているところに注目したい。

これまでの傾向を辿れば、欧米主導型の国際会議マーケットを土台とした結論である。アジアに生きる日本人の眼からすれば、まだほんに離陸したに過ぎないのがアジアのマーケットである。長期的に見れば、これが縮小すると見ることは第三次世界大戦というような不測の事態でも起こらぬ限り、ありえない。観光産業の一貫であったが会議/展示産業としてのマーケットの成立を主張するものである。

河野一郎氏が夢見た日本における国際会議場の建設は、当時に置いては時期尚早であったが、そろそろその目的に向かってよい時期を迎えてきたのかもしれない。日本の外交に不要であれば、国立京都国際会館の存続の意味はない。